

平成28年度中東遠看護専門学校組合財務書類4表(全体会計)について

【財務書類作成について】

総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」が示され、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請されました。これを受け、中東遠看護専門学校組合では平成28年度決算より「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しました。財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの書類で構成され、組合の財政状況を明らかにします。

【貸借対照表】

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの財政状態を表しています。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」に区分されます。当組合においては、純資産比率が91.4%になり非常に高い値になっており、この比率が高いほど財政状況が健全であると考えられております。(純資産比率＝純資産合計÷資産合計)また、当組合の有形固定資産減価償却率は、65.2%ととなり、耐用年数の経過が若干進んでおります。(この有形固定資産減価償却率については、主な資産の更新をすることで、改善されます。)

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中における行政活動の費用・収益の情報を明らかにします。生徒の人数で割ることにより生徒一人あたりのコストを算出することができます。純経常行政コストを生徒人数184人で割ると、約162万円となります。各市町の負担金は行政コスト計算には計上されず、純資産計算書の税金等に計上されます。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の会計期間中における変動額を表します。今年度においては、純資産約2,800万円取崩しがありますが、全体行政コスト計算書の臨時損失約3,130万円(一時的な費用)の影響を除くと、約330万円プラスになります。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、会計期間中の資金増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示しています。3つの区分のうち1つ目として、「業務活動収支」とは、経常的な収支を表し、人件費や物件費から負担金収入の差額となります。(減価償却費は含まれません。)2つ目として、「投資活動収支」とは、資産の取得、処分や基金の積立、取崩しの収支を表し、固定資産の形成(建物や基金積立)の支出から固定資産の取崩(資産の売却、基金の取崩)の差額となります、3つ目として、「財務活動収支」とは、公債費等の発行、償還などの収支を表します。(当組合は借入等がありませんので0となります。)今年度の資金増減につきましては、年度当初から年度末を比較して、マイナス910万円となり、手持ち現金等が減少していますが、基金に対する支出が1,293万円あり現金から基金へ振替えられています。
※固定資産台帳については、東海アクシス看護専門学校総務課へ来校していただければ閲覧ができます。(事前に来校のご連絡をお願いします。)

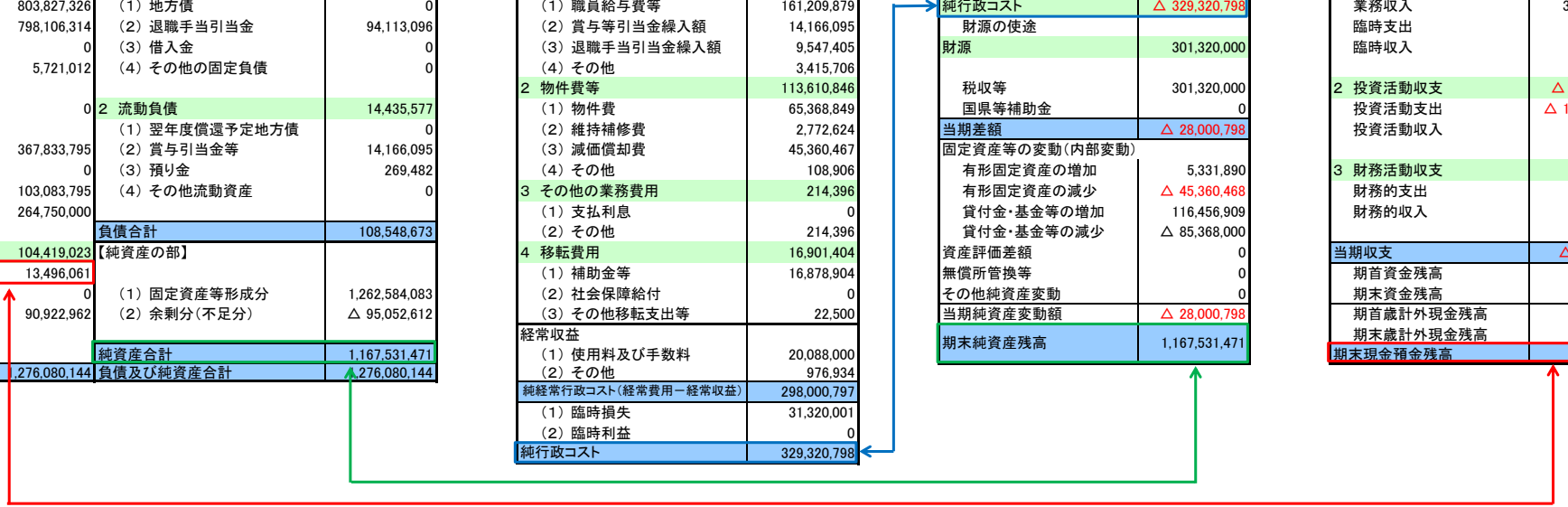
平成28年度 中東遠看護専門学校組合 財務書類4表 (全体会計)

【貸借対照表】		(単位:円)	
区分	平成28年度	区分	平成28年度
【資産の部】			
1 固定資産	1,171,661,121	【負債の部】	94,113,096
(1) 有形固定資産	803,827,326	1 固定負債	0
事業用資産	798,106,314	(1) 地方債	0
インフラ資産	0	(2) 退職手当引当金	94,113,096
物品	5,721,012	(3) 借入金	0
(2) 無形固定資産	0	(4) その他の固定負債	0
(3) 投資その他の資産	367,833,795	2 流動負債	14,435,577
投資及び出資金	0	(1) 翌年度償還予定地方債	0
基金(長期)	103,083,795	(2) 賞与引当金等	14,166,095
その他の固定資産	264,750,000	(3) 預り金	269,482
		(4) その他流動資産	0
		負債合計	108,548,673
2 流動資産	104,419,023	【純資産の部】	
(1) 現金預金	13,496,061	(1) 固定資産等形成分	1,262,584,083
(2) 基金(短期)	0	(2) 余剰分(不足分)	△ 95,052,612
(3) その他の流動資産	90,922,962	純資産合計	1,167,531,471
資産合計	2,276,080,144	負債及び純資産合計	276,080,144

【行政コスト計算書】		(単位:円)	
区分	平成28年度	区分	平成28年度
経常費用			
1 人件費	188,339,085	経常収益	319,065,731
(1) 職員給与と費等	161,209,879	(1) 使用料及び手数料	20,088,000
(2) 賞与等引当金繰入額	14,166,095	(2) その他	976,934
(3) 退職手当引当金繰入額	9,547,405	純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	298,000,797
(4) その他	3,415,706	(1) 臨時損失	31,320,001
2 物件費等	113,610,846	(2) 臨時利益	0
(1) 物件費	65,368,849	純行政コスト	329,320,798
(2) 維持補修費	2,772,624		
(3) 減価償却費	45,360,467		
(4) その他	108,906		
3 その他の業務費用	214,396		
(1) 支払利息	0		
(2) その他	214,396		
4 移転費用	16,901,404		
(1) 補助金等	16,878,904		
(2) 社会保障給付	0		
(3) その他移転支出等	22,500		

【純資産変動計算書】		(単位:円)	
区分	平成28年度	区分	平成28年度
期首純資産残高	1,195,532,269	期首純資産残高	1,195,532,269
純行政コスト	△ 329,320,798	純行政コスト	△ 329,320,798
財源の使途	301,320,000	財源の使途	301,320,000
財源	301,320,000	税収等	301,320,000
国税等補助金	0	国県等補助金	0
当期差額	△ 28,000,798	当期差額	△ 28,000,798
固定資産等の変動(内部変動)		固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産の増加	5,331,890	有形固定資産の増加	5,331,890
有形固定資産の減少	△ 45,360,468	有形固定資産の減少	△ 45,360,468
貸付金・基金等の増加	116,456,909	貸付金・基金等の増加	116,456,909
貸付金・基金等の減少	△ 85,368,000	貸付金・基金等の減少	△ 85,368,000
資産評価差額	0	資産評価差額	0
無償所管換等	0	無償所管換等	0
その他純資産変動	0	その他純資産変動	0
当期純資産変動額	△ 28,000,798	当期純資産変動額	△ 28,000,798
期末純資産残高	1,167,531,471	期末純資産残高	1,167,531,471

【資金収支計算書】		(単位:円)	
区分	平成28年度	区分	平成28年度
1 業務活動収支	58,587,309	1 業務活動収支	58,587,309
業務支出	△ 272,797,625	業務支出	△ 272,797,625
業務収入	331,384,934	業務収入	331,384,934
臨時支出	0	臨時支出	0
臨時収入	0	臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 67,740,799	2 投資活動収支	△ 67,740,799
投資活動支出	△ 121,788,799	投資活動支出	△ 121,788,799
投資活動収入	54,048,000	投資活動収入	54,048,000
3 財務活動収支	0	3 財務活動収支	0
財務的支出	0	財務的支出	0
財務的収入	0	財務的収入	0
当期収支	△ 9,153,490	当期収支	△ 9,153,490
期首資金残高	22,380,069	期首資金残高	22,380,069
期末資金残高	13,226,579	期末資金残高	13,226,579
期首歳計外現金残高	253,054	期首歳計外現金残高	253,054
期末歳計外現金残高	269,482	期末歳計外現金残高	269,482
期末現金預金残高	13,496,061	期末現金預金残高	13,496,061



全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,171,661,121	固定負債	94,113,096
有形固定資産	803,827,326	地方債等	-
事業用資産	798,106,314	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	94,113,096
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,057,882,306	その他	-
建物減価償却累計額	-1,334,133,755	流動負債	14,435,577
工作物	211,209,711	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-136,851,948	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,166,095
航空機	-	預り金	269,482
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	108,548,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,262,584,083
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-95,052,612
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	40,844,183		
物品減価償却累計額	-35,123,171		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	367,833,795		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	264,750,000		
基金	103,083,795		
減債基金	-		
その他	103,083,795		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	104,419,023		
現金預金	13,496,061		
未収金	-		
短期貸付金	51,660,000		
基金	39,262,962		
財政調整基金	39,262,962		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	1,167,531,471
資産合計	1,276,080,144	負債及び純資産合計	1,276,080,144

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	319,065,731
業務費用	302,164,327
人件費	188,339,085
職員給与費	161,209,879
賞与等引当金繰入額	14,166,095
退職手当引当金繰入額	9,547,405
その他	3,415,706
物件費等	113,610,846
物件費	65,368,849
維持補修費	2,772,624
減価償却費	45,360,467
その他	108,906
その他の業務費用	214,396
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	214,396
移転費用	16,901,404
補助金等	16,878,904
社会保障給付	-
その他	22,500
経常収益	21,064,934
使用料及び手数料	20,088,000
その他	976,934
純経常行政コスト	298,000,797
臨時損失	31,320,001
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31,320,000
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	329,320,798

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,195,532,269	1,271,523,752	-75,991,483	
純行政コスト(△)	-329,320,798		-329,320,798	
財源	301,320,000		301,320,000	
税金等	301,320,000		301,320,000	
国県等補助金				
本年度差額	-28,000,798		-28,000,798	
固定資産等の変動(内部変動)		-8,939,669	8,939,669	
有形固定資産等の増加		5,331,890	-5,331,890	
有形固定資産等の減少		-45,360,468	45,360,468	
貸付金・基金等の増加		116,456,909	-116,456,909	
貸付金・基金等の減少		-85,368,000	85,368,000	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加		-		
他団体出資等分の減少		-		
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				-
本年度純資産変動額	-28,000,798	-8,939,669	-19,061,129	
本年度末純資産残高	1,167,531,471	1,262,584,083	-95,052,612	

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	263,797,625
業務費用支出	246,896,221
人件費支出	178,431,446
物件費等支出	68,464,775
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	16,901,404
補助金等支出	16,878,904
社会保障給付支出	-
その他の支出	22,500
業務収入	322,384,934
税収等収入	301,320,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	20,088,000
その他の収入	976,934
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	58,587,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	121,788,799
公共施設等整備費支出	5,331,890
基金積立金支出	58,676,909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	57,780,000
その他の支出	-
投資活動収入	54,048,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	45,738,000
貸付金元金回収収入	8,310,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-67,740,799
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-9,153,490
前年度末資金残高	22,380,069
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	13,226,579
前年度末歳計外現金残高	253,054
本年度歳計外現金増減額	16,428
本年度末歳計外現金残高	269,482
本年度末現金預金残高	13,496,061

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～47年

工作物 10年～50年

物品 5年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェアについては、法定耐用年数の5年に基づく定額法によっています。

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

該当事項なし

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 表示方法の変更

該当事項なし

4. 重要な後発事象

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名（会計）	区分	連結の方法	比例連結割合
奨学金貸与特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。